

## し尿要処理量の見通し

年 度		実 績	推 計					
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
①全市人口 (人)		707,595	708,300	709,000	709,600	709,400	709,200	709,000
②下水道普及率		66.8%	66.9%	68.2%	69.3%	70.1%	70.2%	71.8%
③下水道普及人口 (人)		472,978	473,670	483,695	491,484	497,520	497,520	508,821
④下水道水洗化人口 (人)		416,829	435,189	443,035	452,389	460,874	469,862	476,333
⑤非下水道人口 (人)		290,766	273,111	265,965	257,211	248,526	239,338	232,667
し尿等要処理人口(人)	⑥合併処理浄化槽	109,914	109,775	109,668	109,559	109,383	109,207	109,024
	⑦単独処理浄化槽	115,885	101,474	97,256	91,292	85,229	78,536	74,253
	⑧農業集落排水	6,894	6,732	6,570	6,407	6,352	6,297	6,242
	⑨自家処理	260	225	195	169	146	127	110
	⑩し尿処理	57,813	55,027	52,382	49,875	47,495	45,240	43,098
⑪し尿要処理量(全体) (kl)		39,315	40,239	38,349	36,559	34,855	33,242	31,708
⑫し尿要処理量(直営分) (kl)		3,145	3,014	2,905	2,800	2,699	2,603	2,509
⑬し尿要処理量(許可分) (kl)		36,170	37,225	35,444	33,759	32,156	30,639	29,199

注:平成29年度は実績、平成30年度以降は推計値

人口:行政人口(外国人を含む)、各年度3月31日現在

$$\text{②} = \text{③} \div \text{①}$$

$$\text{⑤} = \text{①} - \text{④}$$

$$\text{⑬} = \text{各地区1人当たり処理量/年間} \times \text{(各年度各地区し尿要処理人口)} \text{で算出した数値の合計}$$

例. 
$$0.879\text{kl (1人当たり処理量/年間)} = \frac{3,049\text{kl (29年度レコルテ岡北エリアし尿要処理量)}}{3,468\text{人 (29年度レコルテ岡北エリアし尿要処理人口)}}$$

$$\text{⑫} = 1.008\text{kl (直営エリア1人当たり処理量/年間)} \times \text{(各年度直営し尿要処理人口)}$$

$$\text{⑪} = \text{⑫} + \text{⑬}$$

1人当たり処理量は各地区の処理量を各地区の処理人口で除して、算出した数値を各業者推計人口に掛けて算出

## 各業者別し尿収集量の推移の予測と車両数の設定

業 者	現 在 許可台数	実 績 推 計		計 画 期 間 推 計					計画期間 減 車	
		平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年		
レコルテ 岡 北 営 業 所	取 集 量		3,049	2,866	2,693	2,532	2,379	2,237	2,103	1台
	計 算 台 数		2	2	2	2	2	1	1	
	許 可 台 数	2	2	2	2	2	2	1	1	
	減 車		0	0	0	0	0	1	0	
レコルテ 八 晃 営 業 所	取 集 量		4,556	4,295	4,046	3,811	3,590	3,382	3,186	0台
	計 算 台 数		2	2	2	2	2	2	2	
	許 可 台 数	2	2	2	2	2	2	2	2	
	減 車		0	0	0	0	0	0	0	
レコルテ イ オ 営 業 所	取 集 量		1,430	1,344	1,263	1,188	1,116	1,049	987	0台
	計 算 台 数		1	1	1	1	1	1	1	
	許 可 台 数	1	1	1	1	1	1	1	1	
	減 車		0	0	0	0	0	0	0	
レコルテ 衛 生 営 業 所	取 集 量		3,400	3,240	3,088	2,943	2,805	2,673	2,547	0台
	計 算 台 数		2	2	2	2	2	2	2	
	許 可 台 数	2	2	2	2	2	2	2	2	
	減 車		0	0	0	0	0	0	0	
レコルテ 高 松 営 業 所	取 集 量		5,035	4,786	4,546	4,319	4,103	3,898	3,703	1台
	計 算 台 数		3	3	2	2	2	2	2	
	許 可 台 数	3	3	3	2	2	2	2	2	
	減 車		0	0	1	0	0	0	0	
吉 美	取 集 量		3,346	3,169	3,001	2,841	2,691	2,548	2,413	0台
	計 算 台 数		2	2	2	2	2	2	2	
	許 可 台 数	2	2	2	2	2	2	2	2	
	減 車		0	0	0	0	0	0	0	
キョクトウ	取 集 量		968	916	866	819	775	733	694	0台
	計 算 台 数		1	1	1	1	1	1	1	
	許 可 台 数	1	1	1	1	1	1	1	1	
	減 車		0	0	0	0	0	0	0	
西大寺 清 掃	取 集 量		8,958	8,605	8,261	7,931	7,613	7,309	7,017	1台
	計 算 台 数		4	4	4	4	4	4	4	
	許 可 台 数	5	5	5	4	4	4	4	4	
	減 車		0	0	1	0	0	0	0	
妹尾産業	取 集 量		5,428	5,290	5,158	5,029	4,903	4,781	4,661	0台
	計 算 台 数		3	3	3	3	3	3	3	
	許 可 台 数	3	3	3	3	3	3	3	3	
	減 車		0	0	0	0	0	0	0	
合 計	業 者 計 許 可 台 数	21	36,170	34,511	32,922	31,413	29,975	28,610	27,311	3台
	減 車		0	0	2	0	0	1	0	

※【収集量】：年間し尿収集量の予測数値。単位はkl。し尿人口予測に1人あたりの年間し尿要処理量を掛けたもの。なお、平成29年度は実績数値。

※【計算台数】：1台当たりの年間収集量を2,327 kl（区域調整後の昭和56年度年間収集量116,308klを許可台数50台で除した数値）と設定して、当該年度の収集量を2,327で除して得た計算上の収集車両台数。（端数は切り上げ）

※【許可台数】：各業者の各年度の計算台数を基準としつつ、各社の収集実態を踏まえて収集に必要な台数を確定して許可する。この許可車両が合理化事業の対象となる。

### 業者別し尿処理人口及び処理量一覧

業者	項目	単位	実績	→推計						備考
			H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	
レコルテ 岡北	し尿人口	人	3,468	3,260	3,064	2,880	2,707	2,545	2,392	(処理人口の推計)
	収集量	kL/年	3,049	2,866	2,693	2,532	2,379	2,237	2,103	し尿人口×し尿一人あたり要処理量
	し尿一人あたり 要処理量(実績)	kL/人・年	0.879	※し尿一人あたり要処理量=し尿処理量(実績kL)÷し尿人口(実績人) 3,049(kL/年)÷3,468(人) = 0.879(kL/人・年)						平成29年度実績値をもとに算出
レコルテ 八尾	し尿人口	人	7,248	6,828	6,432	6,059	5,708	5,377	5,065	(処理人口の推計)
	収集量	kL/年	4,556	4,295	4,046	3,811	3,590	3,382	3,186	し尿人口×し尿一人あたり要処理量
	し尿一人あたり 要処理量(実績)	kL/人・年	0.629	4,556(kL/年)÷7,248(人) = 0.629(kL/人・年)						平成29年度実績値をもとに算出
レコルテ イオス	し尿人口	人	2,121	1,994	1,874	1,762	1,656	1,557	1,464	(処理人口の推計)
	収集量	kL/年	1,430	1,344	1,263	1,188	1,116	1,049	987	し尿人口×し尿一人あたり要処理量
	し尿一人あたり 要処理量(実績)	kL/人・年	0.674	1,430(kL/年)÷2,121(人) = 0.674(kL/人・年)						平成29年度実績値をもとに算出
レコルテ 衛生	し尿人口	人	4,850	4,622	4,405	4,198	4,001	3,813	3,634	(処理人口の推計)
	収集量	kL/年	3,400	3,240	3,088	2,943	2,805	2,673	2,547	し尿人口×し尿一人あたり要処理量
	し尿一人あたり 要処理量(実績)	kL/人・年	0.701	3,400(kL/年)÷4,850(人) = 0.701(kL/人・年)						平成29年度実績値をもとに算出
レコルテ 高松	し尿人口	人	9,044	8,592	8,162	7,754	7,366	6,998	6,648	(処理人口の推計)
	収集量	kL/年	5,035	4,786	4,546	4,319	4,103	3,898	3,703	し尿人口×し尿一人あたり要処理量
	し尿一人あたり 要処理量(実績)	kL/人・年	0.557	5,035(kL/年)÷9,044(人) = 0.557(kL/人・年)						平成29年度実績値をもとに算出
吉美	し尿人口	人	4,306	4,078	3,862	3,657	3,463	3,279	3,105	(処理人口の推計)
	収集量	kL/年	3,346	3,169	3,001	2,841	2,691	2,548	2,413	し尿人口×し尿一人あたり要処理量
	し尿一人あたり 要処理量(実績)	kL/人・年	0.777	3,346(kL/年)÷4,306(人) = 0.777(kL/人・年)						平成29年度実績値をもとに算出
キョクトウ	し尿人口	人	1,364	1,290	1,220	1,154	1,092	1,033	977	(処理人口の推計)
	収集量	kL/年	968	916	866	819	775	733	694	し尿人口×し尿一人あたり要処理量
	し尿一人あたり 要処理量(実績)	kL/人・年	0.710	968(kL/年)÷1,364(人) = 0.710(kL/人・年)						平成29年度実績値をもとに算出
西大寺 清福	し尿人口	人	11,611	11,147	10,701	10,273	9,862	9,468	9,089	(処理人口の推計)
	収集量	kL/年	8,958	8,605	8,261	7,931	7,613	7,309	7,017	し尿人口×し尿一人あたり要処理量
	し尿一人あたり 要処理量(実績)	kL/人・年	0.772	8,958(kL/年)÷11,611(人) = 0.772(kL/人・年)						平成29年度実績値をもとに算出
妹尾産業	し尿人口	人	6,514	6,351	6,192	6,037	5,886	5,739	5,596	(処理人口の推計)
	収集量	kL/年	5,428	5,290	5,158	5,029	4,903	4,781	4,661	し尿人口×し尿一人あたり要処理量
	し尿一人あたり 要処理量(実績)	kL/人・年	0.833	5,428(kL/年)÷6,514(人) = 0.833(kL/人・年)						平成29年度実績値をもとに算出
直営	し尿人口	人	3,102	2,990	2,882	2,778	2,678	2,582	2,489	(処理人口の推計)
	収集量	kL/年	3,145	3,014	2,905	2,800	2,699	2,603	2,509	し尿人口×し尿一人あたり要処理量
	し尿一人あたり 要処理量(実績)	kL/人・年	1.008	3,145(kL/年)÷3,102(人) = 1.008(kL/人・年)						平成29年度実績値をもとに算出

※「収集量」は、し尿処理人口の推計値に各地区のし尿1人あたりの要処理量(平成29年度実績値)を掛けて得た数値。

## 第4次合理化事業計画支援額(案)について

項目	第3次合理化事業計画 (H26～H30) 〔岡山市の積算〕	第4次合理化事業計画(H31～H35) 支援額案			〔参考〕TKC経営指標による試算 利益率・代替業務利益率:過去3年間 (H27～29)の平均(黒字企業)	
		①案	②案	③案	※③案をベースに試算 ・利益率:5.8% ・年利率:8% ・代替業務利益率:6.4%	※③案をベースに試算 (年利率を仮に3%とした 場合) ・利益率:5.8% ・年利率:3% ・代替業務利益率:6.4%
①営業権に 相当する補償	H17～H19の平均売上高  23,560,164 利益率 10.0% 年利率 8%	第3次合理化事業計画 と同様の積算内容  H17～H19の 平均売上高  23,560,164 利益率 10.0% 年利率 8%	①案の売上高を直近 の3年間(H27～H29) とした場合  H27～H29(直近3年) の 平均売上高  21,563,952 利益率 10.0% 年利率 8%	②案の「離職者補償」 を直近の労務単価に おいて積算した場合  H27～H29(直近3年) の 平均売上高  21,563,952 利益率 10.0% 年利率 8%	H27～H29(直近3年)の 平均売上高  21,563,952 利益率 5.8% 年利率 8%	H27～H29(直近3年)の 平均売上高  21,563,952 利益率 5.8% 年利率 3%
	29,450,000	29,450,000	26,954,000	26,954,000	15,633,000	41,690,000
②器具・備品等の 売却損に相当す る補償	H19.4.1の税制改正によ り、減価償却資産の残存 価額が廃止され、耐用年 数経過時に残存簿価1 円まで償却可能となるた め、補償の適用としない。	同左	同左	同左	同左	同左
③従業員の解雇 予告手当に相当 する補償	合理化事業計画は、計 画的に減車を行う為のも のであり、30日の事前通 告を行うことは想定され ず、解雇予告手当は発 生しないため適用としない。	同左	同左	同左	同左	同左
④転業に必要と する期間中の従 前の収益相当額 の補償	平均売上高  23,560,164 利益率 10.0% 転業期間 2年	平均売上高  23,560,164 利益率 10.0% 転業期間 2年	平均売上高  21,563,952 利益率 10.0% 転業期間 2年	平均売上高  21,563,952 利益率 10.0% 転業期間 2年	平均売上高  21,563,952 利益率 5.8% 転業期間 2年	平均売上高  21,563,952 利益率 5.8% 転業期間 2年
	4,712,000	4,712,000	4,312,000	4,312,000	2,501,000	2,501,000
⑤離職者補償	運転手 2,929,200 作業員 2,419,200	運転手 2,929,200 作業員 2,419,200	運転手 2,929,200 作業員 2,419,200	運転手 3,609,900 作業員 3,137,400	運転手 3,609,900 作業員 3,137,400	運転手 3,609,900 作業員 3,137,400
	5,348,000	5,348,000	5,348,000	6,747,000	6,747,000	6,747,000
支援額	① 29,450,000	① 29,450,000	① 26,954,000	① 26,954,000	① 15,633,000	① 41,690,000
	④ 4,712,000	④ 4,712,000	④ 4,312,000	④ 4,312,000	④ 2,501,000	④ 2,501,000
	⑤ 5,348,000	⑤ 5,348,000	⑤ 5,348,000	⑤ 6,747,000	⑤ 6,747,000	⑤ 6,747,000
	↓ 39,510,000	↓ 39,510,000	↓ 36,614,000	↓ 38,013,000	↓ 24,881,000	↓ 50,938,000
	39,500,000	39,500,000	36,600,000	38,000,000	24,800,000	50,900,000
代替業務額 (税抜)	395,000,000 ※代替業務利益率10%	395,000,000 ※代替業務利益率10%	366,000,000 ※代替業務利益率10%	380,000,000 ※代替業務利益率10%	387,000,000 ※代替業務利益率6.4% 下水道処理施設維持管理業務 の過去3年間平均(黒字企業)	795,000,000 ※代替業務利益率6.4% 下水道処理施設維持管理業務 の過去3年間平均(黒字企業)